



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2831 URL http://www.hagoromofoods.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 憲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画室担当 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,856	0.7	1,405	△50.7	1,694	△43.4	1,659	△5.6
29年3月期	79,298	1.9	2,850	4.7	2,992	△3.1	1,758	△1.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,074百万円 (△20.3%) 29年3月期 2,604百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	88.15	-	6.4	3.6	1.8
29年3月期	93.41	-	7.4	6.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 58百万円 29年3月期 △26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,525	26,676	55.0	1,417.25
29年3月期	46,824	24,969	53.3	1,326.51

(参考) 自己資本 30年3月期 26,676百万円 29年3月期 24,969百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,912	△923	△906	1,140
29年3月期	1,732	△911	△1,430	1,058

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	7.50	-	10.50	18.00	338	19.3	1.4
30年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	338	20.4	1.3
31年3月期 (予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		-	

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 株式会社マルアイ合併記念配当 3円00銭  
 2. 平成30年4月16日に公表しましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定していますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は36円となります。なお、配当性向(連結)については、次項の「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の公表をしていないため記載していません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の第2四半期（累計）および通期の連結業績予想については、マカロニ製品を自主回収したことにより、現時点では、売上高等への影響額や回収に関わる費用を合理的に見積ることが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に見積り可能となった時点で速やかに公表します。

詳しくは、平成30年5月9日に当社ホームページで発表した「マカロニ製品の自主回収に関するお詫びとお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社マルアイ

（注）詳細は添付資料 P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料 P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	20,650,731株	29年3月期	20,650,731株
30年3月期	1,828,018株	29年3月期	1,827,630株
30年3月期	18,822,526株	29年3月期	18,824,687株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,730	0.9	1,326	△53.1	1,612	△46.9	1,093	△38.4
29年3月期	78,010	2.1	2,830	2.4	3,033	△0.7	1,774	△10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	58.07	-
29年3月期	94.24	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,261	26,458	54.8	1,405.66
29年3月期	48,501	25,417	52.4	1,350.34

（参考）自己資本 30年3月期 26,458百万円 29年3月期 25,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 平成30年3月期 決算短信(連結) 補足説明	16
(1) 売上高・利益の増減要因等	16
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策等の影響を受け、企業収益が大幅に回復しました。一方、年金制度や消費税率の改定等の将来への不安による消費者の根強い節約志向が続いており、個人消費は緩やかな回復に留まりました。

食品業界においては、世界的な食糧需要の増加や天候不順等による原材料価格の高騰や、人手不足による賃金や物流コストの上昇が続いています。

このような環境の中、当社グループは、テレビ・新聞・雑誌・インターネットなどを活用した広告宣伝活動によるブランド力の強化に加え、健康志向や簡便性の追求等の価値訴求型の製品開発に努めました。

この結果、売上高は798億56百万円（前期比0.7%増）と堅調でした。利益面では、主原料であるきはだ鮭やかつおの価格の高騰に加え、販売奨励金や広告宣伝費が増加したこと等により、営業利益は14億5百万円（同50.7%減）となりました。経常利益は、海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したこと等により16億94百万円（同43.4%減）となりました。

平成29年4月1日に当社の100%子会社である株式会社マルアイを吸収合併し、繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は16億59百万円（同5.6%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	34,272,454	43.2	34,209,628	42.8	△62,826	△0.2
		デザート	5,027,535	6.3	5,121,345	6.4	93,809	1.9
		パスタ&ソース	7,701,747	9.7	7,785,079	9.8	83,331	1.1
		総菜	7,191,052	9.1	7,765,413	9.7	574,360	8.0
		削りぶし・のり・ふりかけ類	5,595,269	7.1	5,287,205	6.6	△308,064	△5.5
		ギフト・その他食品	3,763,058	4.7	3,632,793	4.6	△130,264	△3.5
		計	63,551,118	80.1	63,801,464	79.9	250,346	0.4
	業務用食品	13,492,799	17.0	13,863,535	17.4	370,735	2.7	
	ペットフード・バイオ他	1,792,910	2.3	1,768,446	2.2	△24,463	△1.4	
	計	78,836,828	99.4	79,433,446	99.5	596,618	0.8	
その他		462,147	0.6	422,644	0.5	△39,503	△8.5	
合計		79,298,976	100.0	79,856,091	100.0	557,114	0.7	

(注) 1. 上記金額は消費税等を含みません。

2. 前期まで「総菜」に計上していた一部製品を、今期より「ツナ」に変更しました。前年同期実績についても、当該分1,054,875千円を「総菜」から「ツナ」に組み替えています。

「ツナ」では、使い切りタイプのパウチ容器の「シーチキンSmile」シリーズの販売が好調に推移したものの、原料価格の高騰により価格改定したかつお製品の販売機会が減少し、売上高は前期比0.2%減少しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズやパウチタイプのフルーツなど個食ニーズにマッチした製品が好調で、売上高は同1.9%増加しました。

「パスタ&ソース」では、マカロニ等のショートタイプのパスタが低調でしたが、主力の結束タイプのスパゲッティに加え、新たに投入した低糖質パスタ「ポポロスパCarbOFF（カーボフ）」が好調で、売上高は同1.1%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」に加え、消費者の健康志向にマッチしたさば・さんま等の健康シリーズの缶詰およびパウチが好調で、売上高は同8.0%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、かつおやのり原料の高騰を受け価格改定したものの、販売機会が減少し、売上高は同5.5%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、柔らかい食感が消費者ニーズにマッチした包装米飯「パパッとライスやんわかごはん」が好調でしたが、ギフトが低調で、売上高は同3.5%減少しました。

「業務用食品」では、原料事情の悪化により供給不足が続くデザート類が低調でしたが、コンビニエンスストアや外食チェーン向けのツナやスイートコーンが好調で、売上高は同2.7%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、原料不足の影響でペットフードおよびフィッシュミール等のバイオ製品が低調で、売上高は同1.4%減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より17億1百万円増加して、485億25百万円となりました。これは主に、商品及び製品が7億31百万円、繰延税金資産（流動）が3億20百万円、投資有価証券が7億7百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より5百万円減少して、218億49百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より17億7百万円増加して、266億76百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が2億3百万円減少したものの、利益剰余金が12億92百万円、その他有価証券評価差額金が5億19百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、81百万円増加し、11億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は19億12百万円（前年同期は17億32百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことや減価償却費によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は9億23百万円（前年同期は9億11百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9億6百万円（前年同期は14億30百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	%	49.9	53.3	55.0
時価ベースの自己資本比率	%	49.8	55.5	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.97	0.58	0.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	71.3	120.6	185.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

## ①次期の見通し

当期は、製造委託先を含む当社グループにおいて、製品の品質保証体制の更なる強化と安定調達を目指した生産・研究設備への投資や、人財の育成に積極的に取り組みました。引き続き安心・安全な製品を供給する体制を強化し、消費者から信頼されるブランドの構築に努めます。

製造・物流・小売等の各業界において人手不足が顕著になり、人件費や物流費が上昇しています。また、今後も、世界的な食糧需要の拡大や環境問題、資源問題への関心の高まりから、食品業界の先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれています。

次期は、製品の集約化を進め、販売・管理・開発業務の迅速化と効率化を図ります。一方で、得意分野の一層のシェアアップを図り、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成と開発を図ります。

## ②中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成30年度を初年度する3か年の中期経営計画「SMILE90」を策定しました。本計画では、製品や業務の選択と集中をより一層進めることで、収益基盤の強化を図ることを基本方針とし、以下の目標の達成に取り組みます。

- ◆安心・安全な体制づくり
- ◆収益基盤の強化
- ◆魅力ある職場づくり
- ◆情報システム機能の強化

当社は、平成30年3月に、本社を静岡駅前（静岡市駿河区）に移転し、機動力と利便性の向上を図りました。また、平成30年10月には、旧本社（静岡市清水区）を増改築し、製品の研究・開発や品質管理・分析試験等を行う「はごろもイノベーションセンター」を開設します。さらに、隣接する敷地には、当社の主力製品であるシーチキンやコーン製品を製造する「新清水プラント」（平成32年5月稼働予定）を建設します。

今後も、老朽化した設備の見直しや人手不足等の環境変化に対応する生産体制の整備による設備投資を予定しており、減価償却費の増加を見込んでいます。また、製品の集約化を進めること等により売上高の増加が見込めないこともあり、収益的には厳しい状況が続く見込みですが、基調的な収益力の改善に努めます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり9円、中間配当9円と合わせて年間18円を予定しています。次期（平成31年3月期）の配当は1株当たり中間配当9円、期末配当18円（平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定）を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,837	1,140,820
受取手形及び売掛金	16,607,422	16,526,249
商品及び製品	6,665,913	7,397,638
仕掛品	56,543	100,162
原材料及び貯蔵品	3,303,531	2,920,440
繰延税金資産	181,562	501,684
その他	2,224,230	2,264,580
貸倒引当金	△204	△736
流動資産合計	30,097,837	30,850,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,523,243	13,802,753
減価償却累計額	△9,745,644	△10,048,470
建物及び構築物 (純額)	3,777,599	3,754,283
機械装置及び運搬具	9,037,620	9,232,165
減価償却累計額	△7,974,912	△8,008,726
機械装置及び運搬具 (純額)	1,062,708	1,223,439
土地	3,505,898	3,505,898
リース資産	318,962	279,472
減価償却累計額	△107,569	△88,763
リース資産 (純額)	211,393	190,708
建設仮勘定	8,175	60,988
その他	1,929,362	1,958,232
減価償却累計額	△1,370,606	△1,492,096
その他 (純額)	558,755	466,135
有形固定資産合計	9,124,531	9,201,454
無形固定資産	438,347	402,500
投資その他の資産		
投資有価証券	6,593,565	7,300,643
繰延税金資産	2,725	3,891
退職給付に係る資産	—	175,182
その他	570,322	594,992
貸倒引当金	△3,149	△3,607
投資その他の資産合計	7,163,464	8,071,103
固定資産合計	16,726,343	17,675,057
資産合計	46,824,181	48,525,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,636,502	13,215,867
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
リース債務	37,072	37,624
未払金	4,849,132	5,049,114
未払法人税等	393,687	10,124
売上割引当金	30,813	31,247
販売促進引当金	4,690	2,703
賞与引当金	366,341	359,400
役員賞与引当金	1,200	—
資産除去債務	17,000	—
その他	729,843	681,862
流動負債合計	19,566,283	19,887,946
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	137,195	106,531
繰延税金負債	844,707	1,050,807
役員退職慰労引当金	659,910	695,740
退職給付に係る負債	50,982	7,989
その他	95,984	100,367
固定負債合計	2,288,780	1,961,436
負債合計	21,855,064	21,849,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,513
利益剰余金	22,688,258	23,980,435
自己株式	△2,160,423	△2,161,061
株主資本合計	22,911,934	24,203,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,443,679	2,962,787
繰延ヘッジ損益	99,778	△104,082
為替換算調整勘定	△37,684	△80,036
退職給付に係る調整累計額	△448,591	△305,709
その他の包括利益累計額合計	2,057,182	2,472,957
純資産合計	24,969,116	26,676,514
負債純資産合計	46,824,181	48,525,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,298,976	79,856,091
売上原価	50,062,560	51,180,972
売上総利益	29,236,415	28,675,119
販売費及び一般管理費	26,385,969	27,269,347
営業利益	2,850,446	1,405,772
営業外収益		
受取利息	107	81
受取配当金	121,950	137,759
持分法による投資利益	—	58,851
仕入割引	36,102	35,091
賃貸料収入	77,049	77,567
その他	36,594	47,798
営業外収益合計	271,804	357,150
営業外費用		
支払利息	17,633	12,497
持分法による投資損失	26,952	—
賃貸収入原価	40,737	38,577
支払手数料	17,961	—
その他	26,022	17,382
営業外費用合計	129,307	68,456
経常利益	2,992,943	1,694,465
特別利益		
固定資産売却益	2,179	1,180
特別利益合計	2,179	1,180
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	458
固定資産除却損	46,720	4,243
固定資産売却損	21,846	—
投資有価証券評価損	—	7,080
事務所移転費用	—	75,087
災害による損失	2,142	—
品質関連損失	318,180	38,760
特別損失合計	388,889	125,631
税金等調整前当期純利益	2,606,234	1,570,015
法人税、住民税及び事業税	790,506	232,455
法人税等調整額	57,250	△321,659
法人税等合計	847,756	△89,203
当期純利益	1,758,477	1,659,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,758,477	1,659,218

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,758,477	1,659,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468,109	519,107
繰延ヘッジ損益	278,473	△203,861
退職給付に係る調整額	149,505	167,985
持分法適用会社に対する持分相当額	△50,252	△67,455
その他の包括利益合計	845,836	415,775
包括利益	2,604,314	2,074,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,604,314	2,074,994
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	21,306,294	△2,156,319	21,534,073
当期変動額					
剰余金の配当			△376,513		△376,513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,758,477		1,758,477
自己株式の取得				△4,103	△4,103
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381,964	△4,103	1,377,860
当期末残高	1,441,669	942,429	22,688,258	△2,160,423	22,911,934

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,975,569	△178,694	18,160	△603,689	1,211,345	22,745,419
当期変動額						
剰余金の配当						△376,513
親会社株主に帰属する当期純利益						1,758,477
自己株式の取得						△4,103
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,109	278,473	△55,845	155,098	845,836	845,836
当期変動額合計	468,109	278,473	△55,845	155,098	845,836	2,223,697
当期末残高	2,443,679	99,778	△37,684	△448,591	2,057,182	24,969,116

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	22,688,258	△2,160,423	22,911,934
当期変動額					
剰余金の配当			△367,042		△367,042
親会社株主に帰属する当期純利益			1,659,218		1,659,218
自己株式の取得				△1,229	△1,229
自己株式の処分		83		591	675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	83	1,292,176	△638	1,291,621
当期末残高	1,441,669	942,513	23,980,435	△2,161,061	24,203,556

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,443,679	99,778	△37,684	△448,591	2,057,182	24,969,116
当期変動額						
剰余金の配当						△367,042
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659,218
自己株式の取得						△1,229
自己株式の処分						675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519,107	△203,861	△42,352	142,881	415,775	415,775
当期変動額合計	519,107	△203,861	△42,352	142,881	415,775	1,707,397
当期末残高	2,962,787	△104,082	△80,036	△305,709	2,472,957	26,676,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,606,234	1,570,015
減価償却費	840,384	929,254
品質関連損失	318,180	38,760
事務所移転費用	—	75,087
有価証券評価損益(△は益)	—	7,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,472	990
その他の引当金の増減額(△は減少)	13,225	26,137
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△97,730	△112,804
受取利息及び受取配当金	△122,057	△137,840
支払利息	17,633	12,497
為替差損益(△は益)	392	126
持分法による投資損益(△は益)	26,952	△58,851
有形固定資産売却損益(△は益)	19,666	△1,180
売上債権の増減額(△は増加)	△380,180	81,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△728,586	△597,384
未収入金の増減額(△は増加)	△23,500	△56,058
仕入債務の増減額(△は減少)	115,110	579,364
未払金の増減額(△は減少)	232,356	△13,362
その他	187,006	177,904
小計	3,014,613	2,520,908
利息及び配当金の受取額	122,057	163,853
利息の支払額	△14,365	△10,294
法人税等の支払額	△1,156,133	△742,899
法人税等の還付額	1,042	111
品質関連損失の支払額	△235,138	—
事務所移転費用の支払額	—	△19,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,074	1,912,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△778,498	△710,990
有形固定資産の売却による収入	23,679	1,307
投資有価証券の取得による支出	△3,720	△3,760
その他	△152,632	△210,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,172	△923,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,736	△39,021
配当金の支払額	△376,513	△367,042
自己株式の取得による支出	△4,103	△1,229
自己株式の処分による収入	—	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,353	△906,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△609,878	81,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,715	1,058,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,837	1,140,820

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社は100%子会社である株式会社マルアイを平成29年4月1日付で吸収合併しました。

## (会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第3四半期連結会計期間において、当社の新清水プラントの建設にともなう本社建物の一部取り壊しを決定しました。これにともない、当該資産の耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しています。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が57,051千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

## (セグメント情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.51円	1,417.25円
1株当たり当期純利益金額	93.41円	88.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,758,477	1,659,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,758,477	1,659,218
期中平均株式数 (株)	18,824,687	18,822,526

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第89期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議しました。

## 1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うこととしました。

## 2. 株式併合の内容

## (1) 株式併合する株式の種類

普通株式

## (2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合します。

## (3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	20,650,731株
株式併合により減少する株式数	10,325,366株
株式併合後の発行済株式総数	10,325,365株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に併合割合を乗じて算出した理論値です。

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにもとづき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付します。

## (5) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少にともない、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を減少します。

株式併合前の発行可能株式総数	82,600,000株
株式併合後の発行可能株式総数（平成30年10月1日）	41,300,000株

## 3. 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

## 4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月16日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日（予定）
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,653.03円	2,834.50円

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	186.83円	176.30円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(製品の自主回収)

当社が製造しているマカロニ製品の袋の中に製造設備の樹脂の一部が混入している可能性のあることが判明しました。つきましては、万全を期するため当該製品の自主回収を行うことを決定し、平成30年5月9日より当社ホームページで発表するとともに、平成30年5月10日の新聞への社告掲載等を通じて発表しました。

これにともなう今後の業績等への影響額については確定していません。

## 4. 平成30年3月期 決算短信(連結) 補足説明

## (1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 79,298	100.0 79,856	557	100.7	販売函数 △70千函 △0.4% 製品群別売上高 ・総菜 +574百万円 +8.0% ・削りぶし・のり・ふりかけ類 △308 △5.5 ・ギフト・その他食品 △130 △3.5 ・業務用食品 +370 +2.7
売上原価	63.1 50,062	64.1 51,180	1,118	102.2	・売上原価率 +1.0ポイント
売上総利益	36.9 29,236	35.9 28,675	△561	98.1	
販売費及び一般管理費	33.3 26,385	34.1 27,269	883	103.3	・販売奨励金 +634百万円 +3.8% ・広告宣伝費 +167 +11.4 ・荷造運賃・保管料 +59 +2.0
営業利益	3.6 2,850	1.8 1,405	△1,444	49.3	
営業外損益	0.2 142	0.3 288	146	202.6	・持分法による投資損失 前期 26百万円計上 ・持分法による投資利益 当期 58百万円計上
経常利益	3.8 2,992	2.1 1,694	△1,298	56.6	
特別損益	△0.5 △386	△0.1 △124	262	—	前期・固定資産除売却損(損失) 68百万円計上 ・品質関連損失(損失) 318百万円計上 当期・事務所移転費用(損失) 75百万円計上 ・品質関連損失(損失) 38百万円計上
税金等調整前当期純利益	3.3 2,606	2.0 1,570	△1,036	60.2	
法人税等	1.1 847	△0.1 △89	△936	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	2.2 1,758	2.1 1,659	△99	94.4	
設備投資額	1,028	973	△54	94.7	無形固定資産含む
減価償却費	840	929	88	110.6	無形固定資産分含む

## (2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	16,536	17,170	634	103.8
広告宣伝費	1,465	1,632	167	111.4
荷造運賃・保管料	2,951	3,010	59	102.0
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,990	1,937	△53	97.3
退職給付費用	249	242	△6	97.3
研究開発費	194	154	△40	79.5
その他	2,998	3,119	121	104.1
合計	26,385	27,269	883	103.3